

2026年2月17日

財務省総合研究所

中国研究会

トランプ政権 「ドンロー主義」 とアジア外交

エコノミスト

(株) 溜池通信代表

吉崎達彦

2026年1月3日、米国はベネズエラ攻撃に踏み切る

「**ドンロー（貪狼）主義**」はパンドラの箱を開けたか？

- 米国内法的には問題なし
 - マドゥロ大統領は麻薬犯罪容疑で既に米国内で起訴済み
 - 被告の経緯により裁判の有効性は問われない（**ケル・フリスビー法理**）
→参考：パナマの**マヌエル・ノリエガ**将軍のケース（1989～90年）
- 明白な「国際法違反」→トランプ氏の対外要求はエスカレート
 - 対中南米：キューバやコロンビアに対して介入の脅し
 - 対EU：デンマーク領の**グリーンランド割譲**を要求
 - 対イラン：**ハメネイ体制の動揺**に対して軍事介入を示唆
- マーク・カーニー加首相はダボスで「**ミドルパワーの結集**」を訴える
 - 「強者はできることをし、弱者は耐えねばならない」（*The strong do what they can and the weak suffer what they must.*）→トゥキディデス『戦史』からの引用
 - 「ミドルパワーは結束して行動しなければならない。交渉のテーブルに着かなければ、自らがメニューに載せられてしまう」（*Middle powers must act together because if you are not at the table, you are on the menu.*）

「National Security Strategy = **NSS 2025**」 (25/12/5) が示すこと
<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/12/2025-National-Security-Strategy.pdf>

＜アメリカの地域別優先順位＞

1. 西半球：「**モンロー主義のトランプ系論**」 (**Trump Corollary to the Monroe Doctrine**) に沿って米国の権益を確保
2. アジア：経済で中国に勝ち抜くとともに、軍事的対立を防ぐ。「**インド太平洋**」を自由で開かれたものに
3. 欧州：欧州文明を回復させる。そのために**ロシアとの「戦略的安定**」を
4. 中東：エネルギー権益は守るが、かつてのような「**終わらない戦争**」は回避する
5. アフリカ：従来の援助中心から貿易・投資中心へ



“The days of the United States propping up the entire world order like Atlas are over.”
“National Security Strategy 2025”
(大阪市立美術館にて著者撮影)

モンロー宣言（1823年）とはどんなものだったか
これから拡張する国の「外部拒否宣言」。背後には「英国の影」



↑ 1823年の合衆国の地図 (by ChatGPT)
トランプ外交は異端ではなくて「先祖返り」
モンロー主義には**米国史のDNA**が流れている

画像生成：Chat GPT

- 第5代ジェームズ・モンロー大統領の議会への年次報告。新大陸と旧大陸の**相互不干渉**を宣言
- 当初は「**孤立主義**」の表明だったが、後に中南米への介入を正当化する根拠に
- その後の米国は急速に西へ拡大。20世紀には太平洋へ進出
 - 1849年 ゴールドラッシュ
 - 1853年 **ペリー黒船艦隊**が日本へ
 - 1861～65 南北戦争
 - 1869年 大陸横断鉄道完成
 - 1890年 フロンティアの消失
 - 1899年 **門戸開放宣言**（太平洋へ）

“Trump 2.0” = 米史上初の「フロリダ政権」

- * 重要なことは**マー・ア・ラゴ**で決まる（第1期トランプ政権 = 2017-20との違い）
- * ワイルズ首席補佐官/ルビオ国務長官/ボンディ司法長官など**フロリダ人脈**多し



<フロリダ半島から見えるもの>

- * 目の前にはキューバの共産主義政権（ベネズエラの経済的支援が支えている）
- * パナマ運河 = 太平洋への重要な出口
- * 米領ヴァージン諸島（赤い丸印 = プエルトリコの東）は1917年にデンマークから購入した

- フロリダ半島は南北アメリカ大陸の中継点 = ハブ
- 大西洋とメキシコ湾（→「**アメリカ湾**」）に面す。近くに深刻な安全保障上の脅威はなし
- 西半球における覇権を重視（中国の浸透を嫌う）。アジアには利益あり、旧大陸への関心は低い
- 中南米からの**不法移民や麻薬流入**に対する素朴な怒り
- グリーンランド領有、パナマ運河返還、カナダ併合にも関心

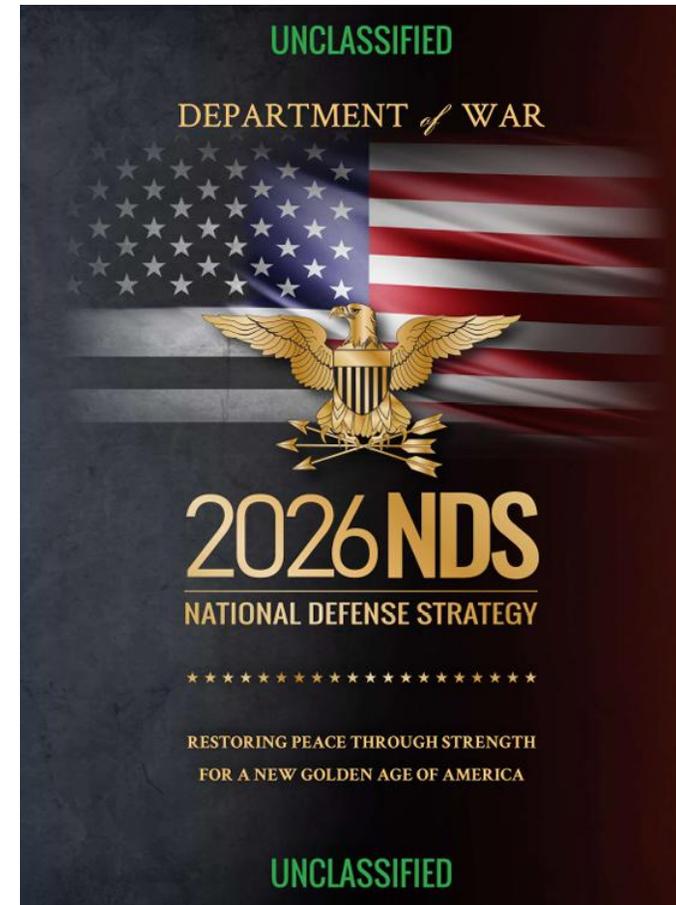
1/23、ペンタゴンがNDS（国家防衛戦略）を公表

ホワイトハウスのNSS2025（国家安全保障戦略）と平仄のあった内容

「西半球」と「第一列島線」（First Island Chain）にプライオリティ

「戦争省」（Pentagon）が目指すもの

1. 米国本土の防衛
 - ▶ 西半球の重要地域（グリーンランド/**アメリカ湾**/パナマ運河）の安全確保
2. 対立ではなく、力によるインド太平洋における**中国抑止**
 - ▶ FISに沿って強力な拒否防衛体制を構築する（ただし台湾に言及なし）
3. 同盟国・パートナーとの負担分担拡大
 - ▶ NATOハーグ基準に沿って「**同盟国は国防費を5%に**」（**3.5%+1.5%**）
4. 米防衛産業基盤の強化



この1年間の「トランプ劇場」を振り返ってみる

- 1月20日 **トランプ第2期政権が発足**
- 2月1日 **カナダ・メキシコ・中国への追加関税を表明**
- 2月28日 **米ウクライナ首脳会談が決裂→①**
- 3月4日 **トランプ大統領が議会合同演説**
- 4月2日 **相互関税の導入を公表→②**
- 6月22日 **米軍がイラン核関連施設を攻撃→③**
- 7月4日 **“OBBBA”（ひとつの大きな美しい予算）が成立**
- 8月15日 **米ロ首脳会談（アラスカ）**
- 10月1日 **「つなぎ予算」成立せず、政府閉鎖に突入**
- 10月28日 **トランプ大統領訪日、横須賀でツーショット**
- 10月30日 **米中首脳会談（釜山）、APEC首脳会議には出席せず**
- 11月4日 **オフイヤー選挙で民主党が3連勝**
- 11月12日 **「つなぎ予算」成立。政府閉鎖が43日間で終了**
- 12月4日 **国家安全保障戦略（NSS2025）を公表**
- 1月3日 **ベネズエラのマドゥロ大統領を拘束**
- 1月21日 **ダボス会議で演説、グリーンランド領有を要求**
- 1月24日 **ICEがミネアポリスで2人目の市民を射殺。移民取り締まりが問題化**
- 1月30日 **米司法省が最終的に「エプスタイン文書」計350万ページを公開**



	国内	海外
1月	<p>李在明韓国大統領が訪日 (1/13-14)</p> <p>メローニ伊首相が訪日 (1/16-17)</p> <p>* 高市首相が解散を表明 (1/19)</p> <p>通常国会召集 (1/23) → 冒頭解散</p> <p>衆院選公示 (1/27)</p>	<p>米軍がマドゥロ大統領を拘束 (1/3)</p> <p>World Economic Forum (ダボス、1/19-23)</p> <p>米「つなぎ予算」が失効 (1/30)</p> <p>次期FRB議長にウォーシュ氏を指名 (1/30)</p>
2月	<p>総選挙投開票 (2/8)</p> <p>UAE大統領が国賓訪日 (2/8-10) →延期</p> <p>竹島の日 (2/22)</p> <p>特別国会召集 (2/18) →会期150日間</p>	<p>ミラノ・コルティナ冬季五輪 (2/6-22)</p> <p>ウクライナ戦争が4年目に (2/24)</p> <p>米一般教書演説 (月内?)</p> <p>* 米最高裁がトランプ関税に判決? (6月まで)</p>
3月	<p>WBC予選開幕 (東京ドーム、3/5)</p> <p>春闘集中回答日 (中旬)</p> <p>特例公債法が期限切れ (3/31)</p>	<p>中国全人代 (3/5~1週間程度)</p> <p>WBC決勝戦 (マイアミ、3/17)</p> <p>高市首相が訪米→日米首脳会談 (3/19)</p>
4月	令和8年度予算が越年で成立	トランプ大統領が訪中 →①
5月	2025年国勢調査速報値が公表	パウエルFRB議長が任期切れ (5/15) →ウォーシュ氏へ
6月	株主総会シーズン (月内)	FIFAワールドカップ (北米、6/11~7/19)
	「骨太方針」 の取りまとめ	G7サミット (仏エビアン、6/14-16)
7月	国家情報局を創設 (月内) ?	米建国250周年 (米フィラデルフィア、7/4)
		NATO首脳会議 (トルコ・アンカラ、7/7-8)
		USMCAの定期見直し期限 (月末)
8月	「成長戦略」 取りまとめ	ジャクソンホール会議 (カンザス州、下旬)
9月	シルバーウィーク (9/19-23)	レイバーデイ (9/7) →中間選挙が本格化
	アジア競技大会 (名古屋、9/19-10/4)	国連総会一般討論 (NY、下旬) → 高市首相訪米?
10月	臨時国会召集?	習近平主席が国賓訪米 (秋) →②
11月	防衛三文書の改訂作業	米中間選挙 (11/3)
		COP31 (トルコ・アンタルヤ、11/9-20)
		APEC首脳会議 (中国・深セン、11/18-19) →③
		台湾統一地方選挙 (11/28)
12月	日本の国連加盟70周年 (12/18)	G20首脳会議 (米マイアミ、12/14-15) →④

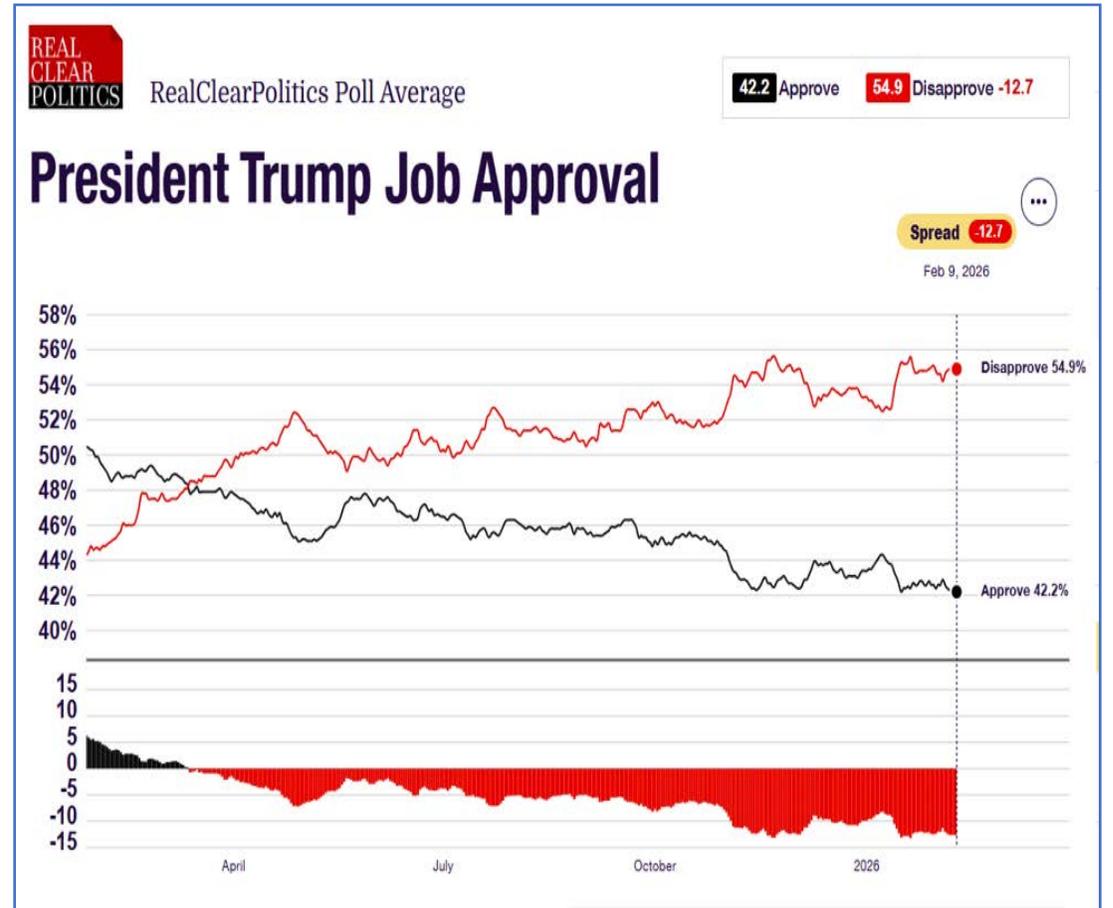
* 米中首脳会談は**最低でも4回**

* 米建国250年の4カ月後に中間選挙あり

* 大型国際会議は11月以降に集中

6年目（≒2年目）を迎えたトランプ政権
今年は**中間選挙**（2026/11/3）が焦点。支持率低下への焦りも

- 25/11/4 **「オフィヤー選挙」**で民主党は3連勝
 - NY市長にマムダニ氏（34）
 - NJ/VA州知事で中道派女性下院議員が大差で勝利
- トランプ岩盤支持層 **「MAGA派」** 内部に亀裂
 - 論点 = ① 対外政策（特にイスラエル）、② **エプスタイン問題**、③ 関税政策の是非、④ **ICE**による過酷な移民取締り
- 根底には物価への有権者の不満
 - 中間選挙の争点は **「Affordability」**（値ごろ感）



米最高裁はトランプ関税にどんな判決を下すのか 一審、二審では政府側が敗訴。「司法は外交・安全保障に踏み込まない」？

<11/5 口頭弁論における主な論点>

- 合衆国憲法は「関税は議会の権限」と規定
- **IEEPA**（国際緊急経済権限法）は本来、議会が大統領権限を制限するためのもの。「関税」の文言もない
- 議会承認のない行政措置に対して司法は消極的（「**重要問題法理**」 = **Major Questions Doctrine**）
- 関税により、大統領府の判断だけで巨額の歳入がもたらされることの問題点

→「保守派司法」だからこそ、**三権分立の矩を越える**「トランプ関税」は是認できない

→トランプ政権を止められるのは、身分保障がある最高裁判事だけ？



*リベラル派3判事（ジャクソン/ソトマイヨール/ケイガン）は全員が懐疑的な見方

*ロバーツ長官、バレット、ゴーサッチの保守派3判事も次々に疑問を表明

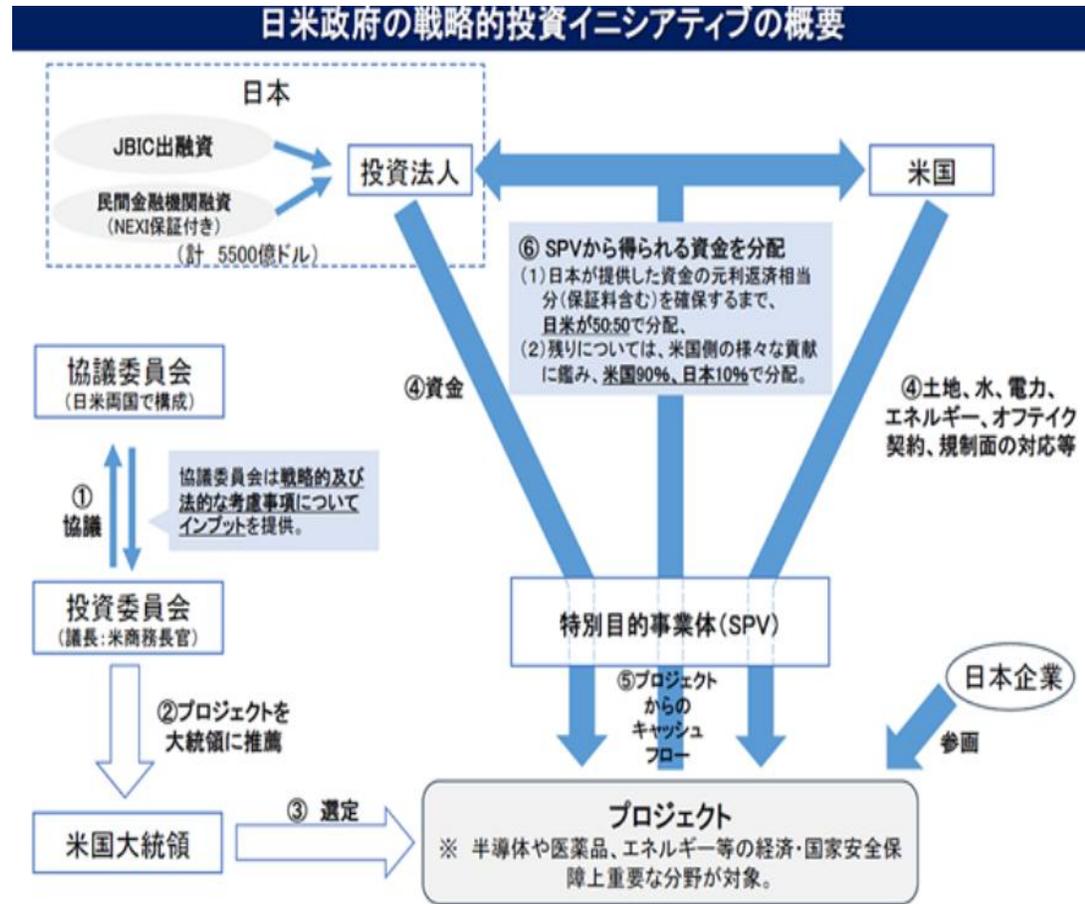
*残る3判事（アリート、カバノー、トーマス）はトランプ関税救済の道筋を見出そうと苦心

トランプ関税が「違法判決」ならどうなるか
1月中に判決は出ず。6月末までにタイミング窺う？

- 訴訟の対象は**IEEPA関税**のみ
 - 「フェンタニル関税」と「**相互関税**」のみが対象に
 - 自動車関税、鉄鋼・アルミなどの「**分野別関税**」は対象外
- 違法判決なら「支払い済み関税」を返還か
 - 既に徴収済みの関税は2000億ドル程度？
 - 手続き上の混乱、金融市場の動揺（金利上昇、ドル売り）も
 - 最高裁は現実との「落としどころ」に苦慮か
- この間に「日米合意」（**戦略的投資イニシアティブ**）は進展
 - EUは投資取りやめ？ 韓国は特別委員会を設置
 - 政府は既に**JBIC/NEXI**の資本強化へ予算措置（財政投融资/交付国債）
 - 高市首相は3月訪米で「**第1号プロジェクト**」を手土産に

日米合意、第1号案件が内定 (2/6日本経済新聞報道)

近く2度目の**協議委員会**を開催→米国側の**投資委員会**で正式決定へ



- ## ・ ガス火力発電

 - ソフトバンクグループ、米GEベルの場など…約400億ドル
 - AI開発のためのデータセンター需要が急拡大。電力は不可欠
- ## ・ 原油積出港

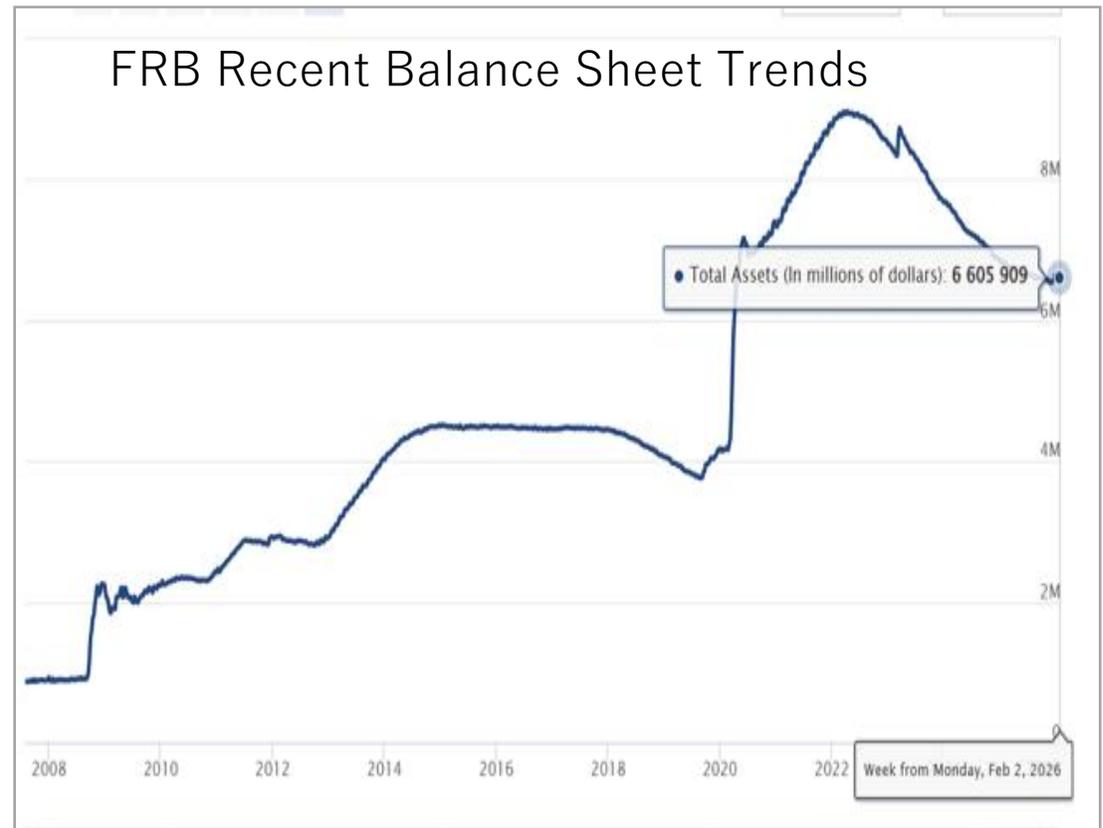
 - 米マックスエナジー、日本の大手ゼネコン…約20億ドル
- ## ・ 人工ダイヤモンド開発

 - デ・ビアスグループなど…約5億ドル
 - 半導体や電子部品の研磨用。現在はほとんどが中国で生産



次期FRB議長はケビン・ウォーシュ氏（55）に
パウエル議長（2018～26）の任期は5/15まで

- スタンフォード、ハーバード大法卒。モルガンスタンレー勤務を経て、ブッシュ政権下で経済担当補佐官に
- 2006年史上最年少でFRB理事に就任（バーナンキ議長）。2011年に辞任
- 利下げ志向だが、**量的緩和策（QE）**には反対。単なるハト派ではない
- トランプ大統領は金融政策に介入
 - パウエル氏に対する刑事捜査
 - クック理事の解任目指す
- 危うい「**金融政策の独立性**」→ドルへの信認に揺らぎ（金価格が上昇）→中国は金融機関に米国債保有を抑制へ

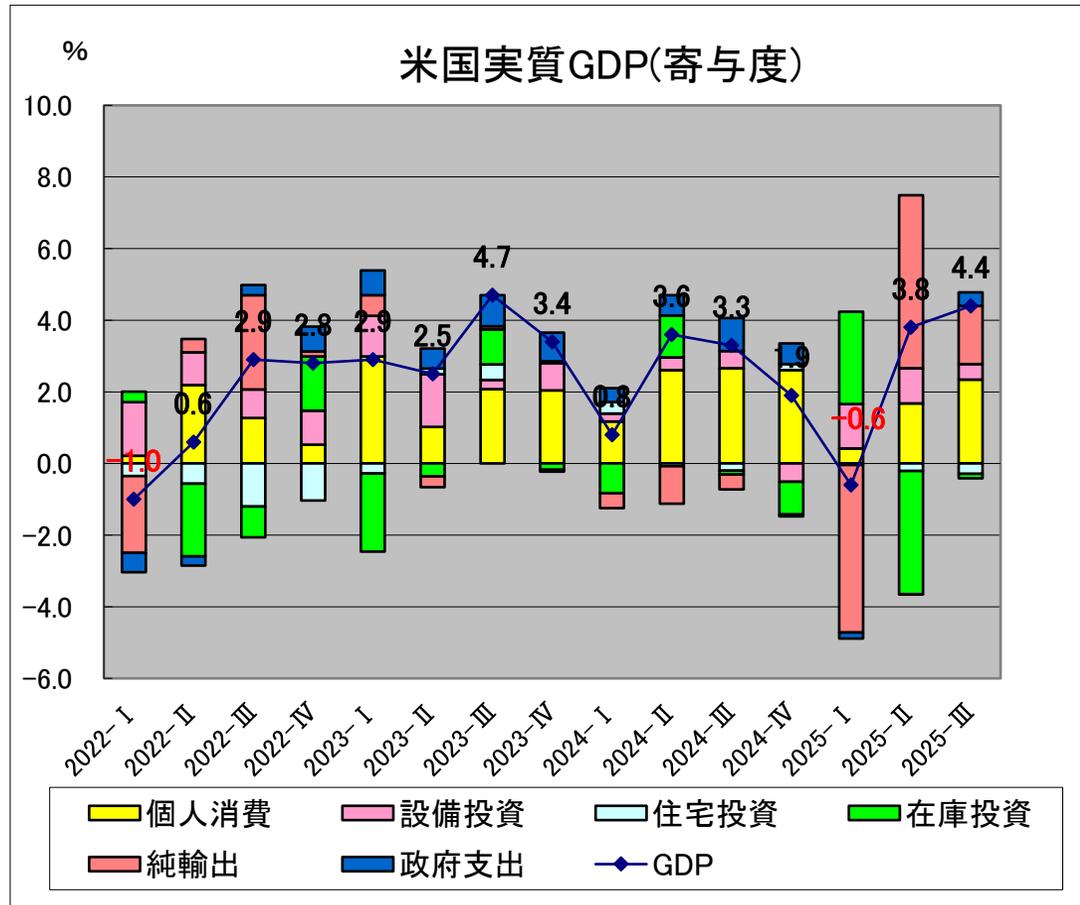




IMF “World Economic Outlook” Jan 19th (世界経済見通し)
“Global Economy: Steady amid Divergent Forces”
 ～貿易政策の逆風をAIによる技術革新が相殺する？～

GDP 成長率	2024 年	2025 年	2026 年	2027 年
全世界	3.3%	3.3%	3.3% (0.2)	3.2% (0.0)
米国	2.8%	2.1%	2.4% (0.2)	2.0% (-0.1)
ユーロ圏	0.9%	1.4%	1.3% (0.1)	1.4% (0.0)
日本	-0.2%	1.1%	0.7% (0.1)	0.6% (0.0)
中国	5.0%	5.0%	4.5% (0.3)	4.0% (-0.2)
インド	6.5%	7.3%	6.4% (0.2)	6.4% (0.0)
ロシア	4.3%	0.6%	0.8% (-0.2)	1.0% (-0.1)
ASEAN-5	4.6%	4.2%	4.2% (0.1)	4.4% (0.1)
世界貿易量	3.6%	4.1%	2.6% (0.3)	3.1% (0.0)
原油価格	-1.8%	-14.2%	-8.5% (-4.0)	0.1% (0.3)
物価 (先進国)	2.6%	2.5%	2.2% (0.0)	2.1% (0.0)
物価 (新興国)	7.9%	5.2%	4.8% (0.1)	4.3% (0.1)

米国経済：2025年後半は好調（第4四半期は3.7%？ GDP Now=Feb10） 中間選挙に向けてソフトランディングは可能か



- 「高い貿易障壁の影響が減退する中、**減税や利下げ効果**が景気を下支え」（IMF/Jan.26）
- 「雇用の増勢鈍化や**移民流入の急速な減速**、関税の価格転嫁、国防以外の支出削減により成長低下が続く」（OECD/Dec.25）
- 高/低所得世帯では消費マインドの方向感が異なる（**K字型回復**）
 - 所得減税（**OBBBA**）の効果は高所得世帯が中心になる見込み
- 雇用情勢は緩やかに悪化し、失業率は緩やかに上昇。
 - 今後はAI普及による影響も

2/5、トランプ氏は総選挙前に異例の「応援演説」

<https://truthsocial.com/@realDonaldTrump/posts/116019257556623305>



Donald J. Trump  
@realDonaldTrump

The Great Country of Japan is having a very important Legislative Election on Sunday, February 8, 2026. The results of this Election are very important to the future of Japan. The Prime Minister, Sanae Takaichi, has already proven to be a strong, powerful, and wise Leader, and one that truly loves her Country. I look forward to welcoming Prime Minister Takaichi to the White House on March 19th. In my visit to Japan I, and all of my Representatives, were extremely impressed with her. In addition to National Security, the United States and Japan have worked closely together on making a very substantial Trade Deal, one that strongly benefits both Countries. Prime Minister Takaichi is someone who deserves powerful recognition for the job she and her Coalition are doing and, therefore, as President of the United States of America, it is my Honor to give a Complete and Total Endorsement of her, and what her highly respected Coalition is representing. SHE WILL NOT LET THE PEOPLE OF JAPAN DOWN! Good luck on your very important Sunday Vote. PRESIDENT DONALD J. TRUMP

← Truth Details

415 replies



2/8総選挙で高市内閣は歴史的勝利だが…

トランプ氏の「好意」はあっても「支援」は期待薄

- トランプ氏は米中 = 「G2」 志向
 - 秋の中間選挙を意識し、対中ディールに前のめり
- 高市氏個人には好意的。安倍晋三後継者への「浪花節」？
- 日中関係は悪化。中国側は高市政権を敵視して制裁措置
- カーニー加首相 = 「ミドルパワー外交」への準備も
 - 李在明韓大統領、メローニ伊首相、スターナー英首相と会談

回	総選挙期日	内閣	命名	定数	自民議席数	シェア
35	1979/10/7	第1次大平内閣	増税解散	511	248	48.53
36	1980/6/22	第2次大平内閣	ハプニング解散	511	284	55.58
37	1983/12/18	第1次中曽根内閣	田中判決解散	511	250	48.92
38	1986/7/6	第2次中曽根内閣	死んだふり解散	512	300	58.59
39	1990/2/18	第1次海部内閣	消費税解散	512	275	53.71
40	1993/7/18	宮澤内閣	政治改革解散	511	223	43.64
41	1996/10/20	橋本内閣	小選挙区解散	500	239	47.80
42	2000/6/25	森内閣	神の国解散	480	233	48.54
43	2003/11/9	第1次小泉内閣	マニフェスト解散	480	237	49.38
44	2005/9/11	第2次小泉内閣	郵政解散	480	296	61.67
45	2009/8/30	麻生内閣	政権選択解散	480	119	24.79
46	2012/12/16	野田内閣	近いうち解散	480	294	61.25
47	2014/12/14	第2次安倍内閣	アベノミクス解散	475	291	61.26
48	2017/10/22	第3次安倍内閣	国難突破解散	465	284	61.08
49	2021/10/31	第1次岸田内閣	未来選択解散	465	261	56.13
50	2024/10/27	石破内閣	裏金隠し解散	465	191	41.08
51	2026/2/8	高市内閣	高いうち解散	465	316	67.96

3/19 日米首脳会談に向けて

- 2/8 総選挙の勝利は好材料
 - 高市首相は期待通り **「強い指導者」** であることを立証
 - トランプ氏はオルバン首相（ハンガリー）、ミレイ大統領（アルゼンチン）など保守派の指導者に肩入れ
- 予想される対日要求
 1. 防衛費増額 → **「防衛3文書」** の改訂作業を加速
 2. 対米投資の遂行 → 第1次案件を「お土産」に
 3. 対中関係の安定 → ？ ？
 4. 財政健全化と長期金利の安定
 - ✓ 日本の「積極財政」は長期金利上昇を招く恐れ → ドルにも飛び火？
 - ✓ 日銀に対して早期利上げを求める可能性も（次回金融政策決定会合は3/18-19）